特集

有明海の恵みを未来へつなぐ　地域活性化に向けた第１歩

12月2日、町は、熊本北部漁業協同組合、味の素株式会社九州事業所、株式会社大林組、西日本工業大学との5者による包括的な事業連携に関する協定を締結しました。

これは、近年漁獲量が大きく減少している有明海の水産資源について民間企業、研究機関、行政がそれぞれの持つ知識や技術を活用し、後継世代においても継続可能な漁業の確立および地域産業の活性化を目指し締結したものです。

今後は、この協定をもとに学術的な研究を基盤とした新たな取組を実施し、アサリをはじめとする有明海の資源を持続的に活用していく方法について実証を進めていきます。

熊本北部漁業協同組合

（長洲町）

私たちは海に育てられ、子どもたちもこの有明海の環境で大きくなっていった。これからは子や孫の世代に向けて、海への恩返しを産官学の皆様のご協力を得ながら、干潟の環境を次世代に引き継げるよう努めていきたい。

長洲町

有明海には今まで、多大なる恩恵をいただいてきた。自然環境が厳しいこの状況でどのような恩返しができるのかを考えたとき、行政だけでは当然できないので、企業、大学、漁協と一致団結して漁業の再生や地域の再生につなげていきたい。

西日本工業大学

（福岡県京都郡苅田町）

令和４年より町の干潟で調査を開始し、無人航空機を活用して干潟の計測やアサリ資源量の調査を実施。今後も水産資源に適した環境解析に取り組んでいきたい。

株式会社大林組

（東京都港区）

持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、陸上での水産生物育成技術の開発に取り組んでいます。今後はアサリ資源の陸上中間育成の検証に取り組んでいきたい。

味の素株式会社九州事業所

（佐賀県佐賀市）

平成29年３月に幅広い連携・協力関係を深め、地域活性化の推進を図るため協定を締結。

企業が持つアミノ酸の知識を水産業の分野で活用する取組を進めていきたい。

水産資源と今までの取組み

有明海の干潟は、全国有数のアサリの産地として広く知られていますが、近年出荷量は大きく減少しています。これは、地球温暖化や線状降水帯を伴う大雨災害などの影響を受け、アサリ資源が全国的に減少していることが原因とされています。

それは町も例外ではなく、平成25年には91トンもの漁獲量があったアサリが、令和元年を最後に出荷できていません。（表1）

過去には、町内の幼稚園や保育園、小学校の児童を対象に干潟体験学習や潮干狩り体験を実施し、5月の大型連休には熊本北部漁業協同組合主催の潮干狩りの一般開放が行われていました。（図1・2・3・4・5）

当時のアサリ資源量を取り戻すため、町では、熊本北部漁業協同組合と連携を取りながら、強い波や風からアサリを守り、アサリの天敵であるエイや魚類からの食害を防ぐ被覆網を干潟に設置し、土壌を改善する取組みを続けています。（図6）

今後について

近年のアサリ資源が減少している大きな要因として夏期の異例の猛暑が挙げられます。暑さに耐え切れず死んでしまうアサリを守るため、中間育成の技術を活用して、アサリを保護する取組みについて検討していきます。また、アサリの餌について検証し、人工的に餌を作り出す取り組みを行うことにより、アサリのエサ不足の解消を目指します。加えて、干潟の環境を計測することによりアサリが好む環境を増やしていく取組みを進めていきます。

図1

図2

図3

図4

図5

図6

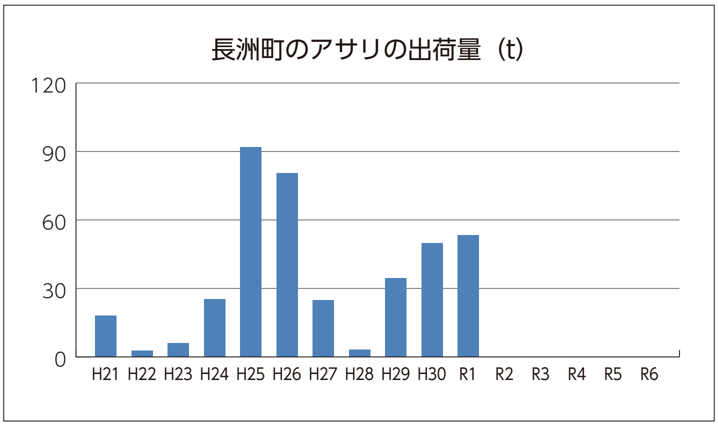

表1